

中国華東地域の経済概況と開発区最新事情



目 次

- 1 中国における経済概況と日系企業の進出状況
- 2 中国における開発区の分布と開発区を取り巻く状況
- 3 進出日系企業へのインタビュー
- 4 上海及び周辺地域(上海市、江蘇省、浙江省)の開発区概況

1、中国における経済概況と日系企業の進出状況

(1) 積極財政政策から景気抑制の財政政策へ

2001年12月の中国のWTO加盟により、以降、中国国内市場の規制緩和が進み、それに伴い日本企業の中国進出の目的も大きく変化してきている。従来の低廉豊富な労働力を最大限に活用した輸出製品の生産基地としての中国から、単に生産基地としての役割だけでなく、中国を消費市場として位置付け、日本企業の多くは中国国内市場での事業拡大を如何に図るかに大きく軸足を移してきている。WTO加盟後3年を迎えた昨年2004年12月には、規制緩和スケジュールに基づき、従来は外資独資では参入が認められなかった「小売・卸売業」に対する規制も解禁となるなど、中国国内市場への外国企業の本格進出の環境は整いつつあるといえる。

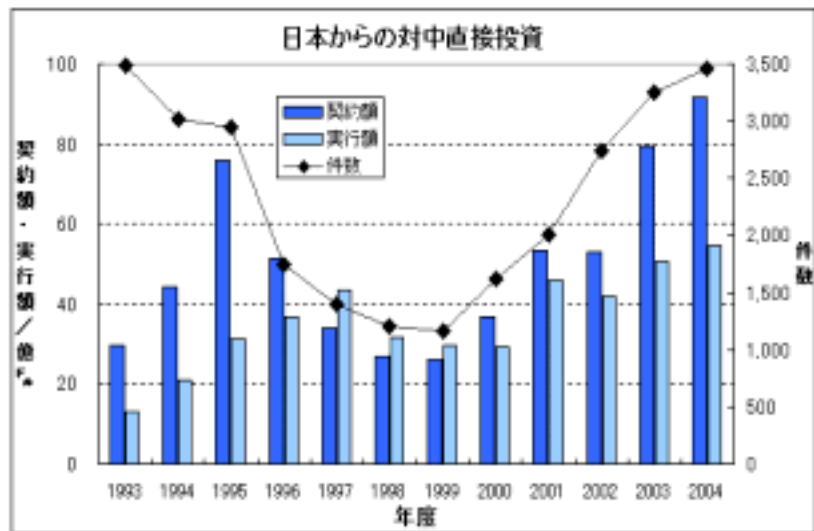
2008年の北京五輪と2010年の上海万博の2大イベントを控えた現在の中国を、かつての日本が東京五輪、大阪万博を契機としてその後の高度経済成長を迎えたと同様に、中国もまさにこれから本格的な成長を遂げていく時期にあると中国の今後の経済発展を楽観的に見る向きは多い。

過去3年間の中国の経済成長を振り返ると、2002年7.3%、2003年8.3%、そして昨年2004年の経済成長率は9.5%と右肩上がりの成長を辿っている。急速な経済発展を遂げる中国経済であるが、急速な発展スピードゆえに、諸々の問題も表面化しつつある。例えば、固定資産投資の伸び率は、2004年は政府が景気抑制を取ったものの、通年では25.8%達している。景気の過熱が懸念される中、5年連続の食糧減産により食料品価格の高騰や過度の固定資産への投資による不動産価格の急騰など様々な問題が表面化している。2004年の中国政府の経済成長目標は7%であったが、実際の数値は目標値を大きく上回る結果となっており、中国政府は景気の過熱への警戒感を強めている。こうした中、中国政府は2005年の経済成長率の目標を8%前後としており、これまでの積極財政政策から景気過熱抑制のため中立的な財政政策へと転換するものとみられる。

(2) 日本企業の進出状況

日本企業による中国への投資は依然として右肩上がりの増加傾向を辿っており、2004年は件数ベースで3,454件(前年比 6.1%増)、契約金額ベースでは92億米ドル(同比 15%増)となっている。ただ伸び率については2003年が件数、金額ともに、前年比でそれぞれ18.5%増(件数)、50.9%(契約金額)と伸び率が大きかったこともあり、2004年はやや成長の勢いは鈍化した。ただ成長が鈍化したとはいえ、2000年比で見れば2004年の実績は、件数ベースで2.1倍、2.4倍の規模にまで拡大しており、アジア通貨危機発生以降はほぼ一貫して、成長基調を辿っていることが見て取れる。

日本企業の中国への進出目的は実に様々であるが、従来のような人件費や諸々のインフラコストのメリットを生かした生産コスト低減を目的とした進出のほか、グループ企業の連鎖的進出や日本の取引企業の進出に伴う取引維持のための進出、研究開発拠点設置のための進出、あるいは大手企業の投資性会社設立に伴う大型投資案件などが挙げられる。ただ近年の特徴としては、中国のWTO加盟により、日本企業各社の中国国内市場開拓のウエイト付けが急速に高まっていることが、全般的に見て取れる。



出所：日中経済投資促進機構

2、中国における開発区の分布及び開発区を取り巻く状況

(1) 開発区の沿革

現在中国各地に存在する開発区のスタートは、1980年代から華南沿海地域を中心に発展してきた「経済特区」に遡る。1987年12月の中国共産党第11回大会で打ち出された改革・開放政策は、経済発展に必要な資本、技術などの生産要素を取り入れ、且つ効率良く運用する市場メカニズムの形成を目指す政策であり、この政策に基づき中国政府が1980年代から華南沿海地域を中心に「経済特区」と呼ばれる経済開発重点地域を指定し、改革・開放政策を推進してきた。具体的には1980年8月の深セン・珠海・汕頭、1980年10月のアモイ、1988年4月の海南、これら5経済特区が先駆けとなった。改革・開放エリアは華南沿海地域からさらに沿海へと広がり、1984年には上海のある華東地域をはじめとする14の港湾都市を沿海開放都市に指定し、各都市に「経済技術開発区」を設立し、経済特区に次ぐ優遇策を実施した。具体的には大連・秦皇島・天津・煙台・青島・連雲港・南通・上海・寧波・温州・福州・広州・湛江・北海の14都市である。さらに1985年以降になると、長江デルタ地域を含む広い7地域(遼寧省・天津市河北省・山東省・長江デルタ・福建省・珠江デルタ・広西沿海部等の主要市県)を沿海経済開放区に指定、又1990年には上海の浦東新区も経済特区並みの優遇措置を実施する開発区に指定された。このように開発区が全国各地に増加し続け、2000年頃までには全中国の主要都市のほとんどが対外経済開放地区となっていた。

(2) 違法開発区取締り強化

中国の土地は1949年の新中国成立以降約40年にわたり、基本的には「公有」の状況が続いて来たが、1988年の第7回全国人民代表大会での憲法草案修正決議(土地流通禁止条項削除)により土地は流通しないという古典的社會主義の考え方に終止符が打たれた。続く1990年国務院第55令による『都市部の国有土地使用権の売却及び譲渡に関する暫定条例』の公布により、土地使用権の売買が開始となった。

かつて中国の経済開発区は「経済特区」という名の通り、沿岸部を中心とした一部の地域に限定し、税制優遇をはじめとする各種優遇措置を与えていた。しかしながら現在では、内陸部を含めた広範な地域での開発区の設置が進んでおり、又税制優遇など各種投資優遇措置も基本的にはどの開発区でも実施しており、大きな違いがなくなっているのが実態である。地方政府にとって企業誘致は税収アップに直結することから、各地方政府とも特に力を入れているが、企業誘致が過熱化するあまり、地方政府の中には中央政府の許可なく違法に開発区を設置するケースも少なくない。こうした土地管理規定を無視した非合法的な土地の収用、乱開発、開発区拡大が相次ぎ、結果として固定投資の過熱による不動産価格の高騰や耕地の減少による食料の減産等の一連の問題が相次いで表面化した。こうした事例が後を絶たないこと、また不採算な開発区が増えてきたこと等から、2003年以降、政府は開発区取締りに関する法規を相次いで公布し、以後、開発区の整理統合を加速化していく。別添の関連の規定は一部の抜粋のみであるが、こうした法規をもとに2003年から2004年にかけて違法に設置された開発区の設定を急速に強化した。政府による所謂、開発区の「整理・整頓」と呼ばれる取締活動である。正確な数字は明らかでないが、国土資源部など5部署が進めていた国内開発区整理・統合によって、全国6,800程度の開発国のうち7割程度が整理対象となり、開発区によっては農地に戻されたところもある。ただ昨年一杯で、こうした一連の整理統合の動きは一段落している模様で、年明け以降は目立った動きはでない。

ご参考【「整理整頓」に関する法規抜粋】

No.	法規名	法規名(日本語訳)	公布機関	公布日	ポイント
1	一 治理整 土地市 秩 序工作方案	「土地市場の 秩序を一層 整理整頓す る工作方案」	国土資源部	2003-2-2 1	2003年2月からの半年間で全国に渡って、土地法制観念の強化、土地制度の実行、土地管理の促進及び土地市場の秩序を妨害する行為の取り締まりなどの活動を行う。 今回の土地市場の秩序を整理整頓する活動は、地方各級の国土資源管理部門の自らの整理整頓及び、上級の国土資源管理部門の抜き取り検査、二つのやり方を合わせて実行される。重点は市級及び県級の自らの整理整頓である。
2	于清理整 各区加 建 用地管 理的通知	「各種開発区 整理整頓・建 設用地への 管理の強化 に関する通 知」	国务院弁公 庁	2003-7-3 0	各級人民政府及び関係部門の批准・設立した開発区に対し全面的、徹底的に調査する。調査の重点は省級及びそれ以下の人民政府等が設立した開発区及び批准を得ずに拡張した国家級開発区である。建設要件が欠落しているもの、プロジェクトや資金が未確定のものは停止させ、土地を収用し、農地に戻す。開発区として保留するものは、省級人民政府の厳格な審査の後、国务院による審査、批准を行う。
3	于 一 加 与 范各 区 建 管理的通 知	「各種開発区 の企画・建設 管理をより一 層の強化・規 範化に関する 通知」	建設部	2003-9-2	各種開発区の“整理整頓”は、無秩序な投資や重複投資を阻止することなどを目的とする。7月30日の通知に従い、2003年末までの統廃合を目指す。土地の未認可使用や未批准のプロジェクトの実施など、違法行為に関しては、“直接責任人”[1]の行政責任を追及しなければならない。建設主体や個人が、建設用地企画許可証、建設工程企画許可証を未取得のまま、プロジェクトの建設を実施する場合、或いは土地の用途を変更する場合は、自治体主管部門はこれらを阻止し、法に基づいて処分を行う。
5	于加大工 作力度 一 治理整 土 地市 秩序 的 急通知	「土地・市場 秩序の管理・ 整頓に更に 注力すること に関する緊 急通知」	国务院	2003-11- 3	一部の地方指導者は、依然として短期的な利益の追求や無秩序な拡大投資を続けているが、7月30日の通知に照らして開発区の統廃合を急ぎ、廃止すべきものは廃止し、開発区が占有している未利用の土地は、期限を設けて農地に転用する。市、県人民政府への管理監督を強化し、検証の結果、基準に満たない場合は、期限を設けて修正させる。検証期間中は、暫定的に建設用地の申請受理や土地の割当発行を停止する。(市、県級の開発区を特に問題視し、管理監督の強化と、調査期間中の建設手続等の暫定的停止を指示している)
6	清理整・ 有各・ 区的具 体的基 准和政策 界限	「各種開発区 整理整頓に 関する具体 的な基準と政 策の境界線 に関する通 知」	国家發展改 革委員会、 国土資源 部、建設 部、商務部 の四部委	2003-12- 30	省級より下のレベルの開発区は国务院規定に反しており、統廃合の対象となる。国家級、省級でも、批准区画外の土地は違法であり、原則として農地への復元を要求する。県級以下の開発区は一律廃止し、現存するプロジェクト用地は都市区画の統一管理下に置かれるか、収用される。地級都市では、開発区の数の減少、規模縮小、合併内容等が検討され、検証の後、最終的に国务院から存否が通知される。(それまで曖昧だった各級開発区の処理方針が明確化。省級より下の開発区は国务院規定に違反しているとし、省・市級以上でも批准区画以外の土地は違法であり、原状復帰を求めている)
7	于 格按照 准和政策 界限 抓 清理整 有各 区的函	「厳格に基準 と政策の境 界を把握し現 有の各開発 区を整理整 頓する書簡」	国土資源 部、国家發 展改革委員 会など	2004-2-1 9	上半期を目処に“整理整頓”の完了を目指す。地方政府は3月25日までに存続・廃止予定の開発区リストを提出しなければならない。また、国土資源部および関連機関による専門チームが審査を行い、不合格の開発区は整理される。国家級および省級開発区以外は、この整理整頓が終わるまで、建設用地の審査批准、提供を一時停止する。(中央政府主導による一斉現地調査によって決着をつけることを宣言し、国家級、省級以外の開発区について、建設用地の審査批准手続を停止するとしている。それまで楽観的に見ていた開発区側でも、この書簡を契機にさまざまな反応が見られるようになる)
8	于深入 展 土地市 治 理整 格土 地管理 的 急通知	「土地市場 整理整頓・厳 格土地管理 の深化にお ける緊 急通知」	国务院弁公 庁	2004-4-2 9	建設用地の審査批准管理を厳格に実施する。土地の未批准使用、農民への賠償状況などの現状を把握するための“(開発区)の整理整頓”を実施する。整理整頓の期間中は、全国で農地から非農業建設用地への転換審査・批准を暫定的に停止する”。
9	国・院 于 深化改革 格土地管理 的決定	(厳格な土地 管理改革の 深化に関する 国务院の 決定)	国务院	2004-10- 21	土地管理制度の厳格な実施を目指し制定したもの。同決定は、従来の地方政府による越権行為的な乱開発を防ぐ為に土地利用に関する全体計画の厳格な遵守を謳うと共に、「農業用地の転用や土地の審査・認可の権限の明確化」、「農業用地の占用に対する補償制度の実施」、「土地価格のディスカウントによる投資誘致の禁止」の規定を含む。

4. 進出日系企業へのインタビュー調査

下記の主要開発区に入居する日系企業に対してインタビュー調査を実施した。

< 入居開発区名 >

上海市閔行経済技術開発区
無錫国家高新技术開発区
上海市青浦工業園区
上海市金山工業区
浙江省寧波經濟開發区
上海市外高橋保稅区
浙江省京阪(昆山)科技工業園区
無錫国家高新技术開發区

進出企業インタビュー

社名	A 有限公司
対象者	総経理
開発区	上海市閔行経済技術開発区

企業概要

親会社

- ・ 親会社は京都にある会社、金型と電子部品の製造業。

中国現地法人

- ・ 閔行の工場は本社同様に金型と電子部品を生産。
- ・ 製品の 30%は地元の外資企業(主に日系)に販売、70%は日本や香港へ輸出している
- ・ 総経理は九州出身で上海には 1994 年から勤務、滞在年数は今年で 11 年目。東莞の工場でも総経理を務めた。
- ・ 1991 年 3 月、営業許可書取得とともに工場稼働開始。当時の独資企業はめずらしかった。
- ・ 資本金は 4 億日本円、2004 年度の売上は 20 億日本円。
- ・ 従業員 1200 名の内、日本人派遣員は 10 名。総経理と工場長以外は全て技術者。各部門の管理は現在 8 名いる中国人マネージャーが担当。中国社員のうち 350 名は直接雇用の正社員で、他は地元の労務会社から紹介をうけた派遣のワーカー社員。
- ・ 管理職の中国人のうち 2 名は日本語がもともと出来たが、他の社員は日本人と接するうちに自然に日本語を覚えていった。

中国進出の動機と経緯

- ・ 進出の経緯については当時の人間(先代の社長)がいないのではっきりとはわからない。上海はシンガポール、マレーシア、フィリピンの 2 つの工場に続いて 5 番目の海外拠点。
- ・ 2003 年に広東省東莞に閔行同様の工場を立ち上げた。
- ・ 海外進出はいずれも独資で進出しており、何とか運営を続けている。
- ・ 94 年に私が赴任して以降、黒字転換した。概ね順調な状況。
- ・ 閔行の工場は人材に恵まれて事業の流れが確立している。それに比べると東莞はまだまだという感じ。幹部候補人材がまだ確保できていない。

開発区選定のポイント

- ・ 進出当時、設備の整っている開発区は漕河泾と外高橋、虹橋しかなかった。詳しいことは知らないが、結果的にはここでよかったと思う。
- ・ 離職率低く、安定しているし、他の開発区であるような電力不足の問題も全くない。自家発電の設備を備えてはいるが、一度も使ったことがない。

開発区入居後の状況

- ・ 細かい問題はいろいろあるが、総じて事業は順調である。本社には細かいことまでは報告しない。

中国における事業全般の課題・問題点など

- ・ 中国内にあらたに 2, 3 の工場を設立予定である。場所は天津、蘇州、無錫を候補地に考え

- ている。
- ・ 事業を進める上で一番重要なのは人材の問題だと思う。日本人でマネージメントができる人がほしい。中国通でなくともどこの国でもビジネスの基本は一緒だと思う。

以上

進出企業インタビュー

社名	B 有限公司
対象者	総経理
開発区	無錫国家高新技术開発区

企業概要

親会社

・本社は静岡県富士宮市。業種は鋼管・鋼管加工の製造業

中国現地法人

- ・ 当社は鋼管・鋼管加工の製造拠点。
- ・ 営業許可書がおりたのが2004年8月、工場は2005年4月から操業予定。厳密に言うと3ラインあるうちの1つを動かす予定なので、本操業はもっと先。現在は3ラインとも試運転中。
- ・ 資本金は2億日本円、来年までの1年間での上売目標は月600万元。
- ・ 従業員は現在40名。そのうち日本人は4名で総経理の他に営業部長、技術部長、品質管理部長がいる。採用の際に外省人など出身地を特に意識したことはないが、結果として外省人だったということがある。社員は皆自宅から通勤している。
- ・ 1年後には70名まで増やす予定。採用はローカル系の派遣会社からの紹介で採用をしている。ワーカーは大半がここからの紹介。政府系の派遣会社は専門職や高級管理職人材を紹介してくれる。開発区が毎週のように開催する人材募集フェアのような場で人も採用する。
- ・ 高級管理職である営業課長と人事課長はローカル社員が務めている。

中国進出の動機と経緯

- ・ 顧客の90%は自動車部品関連メーカーで、当社は一次部品メーカーに自動車の材料を販売。
- ・ 日系の完成車メーカーのほとんどが中国に進出しており、必然的に一次部品メーカーも出揃っている。クライアントの要請により、中国への進出を決めた。
- ・ もう一つの要因としては、設備の稼働率を上げれば利益が出るものの、日本では労働事情から二交代制、三交替制がとりにくいが、中国であれば、こうした労働も何ら問題ないことがあげられる。
- ・ 我々は日本でも完成車メーカーの系列企業ではない。
- ・ 昨年末に日本から設備を輸入し、稼働への準備を進めている段階。現在まではほぼ計画通りに進んでいる。

進出(エリア)選定のポイント

- ・ 主な顧客である一次部品メーカーの多くが中国の北と南に分散している為、その真中の場所に進出することになった。
- ・ 蘇州や無錫などいろいろなところを見たが、不動産価格や労働事情など総合的に考えて現在の場所に決めた。
- ・ 当社の工場は賃貸。蘇州も無錫もあまり変わらないと思うが、たまたまいい物件がこちらにあったのでこの開発区に決めた。
- ・ 貸主は中国地場企業であり、契約に際しては開発区管理委員会に間に入ってもらい契約締結した。

開発区選定のポイント

- ・ 本社がお世話になっている静岡銀行の上海事務所より管理局を紹介された。
- ・ 管理局の方が物件を親身になって探してくれた事もここにきめたポイント。
- ・ 無錫はここだけだが、昆山、蘇州の新区、上海の嘉定、青浦等も視察に行った。

開発区入居後の状況

- ・ 現在まで電力不足などの問題なく、計画停電もない。
- ・ 日本ではあり得ないような規制があったりする。例えば工場内で配管をする際、決められた設計を、指定の部品を使って、指定の業者をお願いしなければならないということがあった。
- ・ こうした問題が起きた場合には、日本人が直接対応するのではなく、中国人社員が知り合いを通じて「中国流に」解決している。

中国における事業全般の課題・問題点など

- ・ 日本の設備をそのまま持ち込んで製品を作るので、品質面で大きな心配はしていないが、顧客に直接出す製品をここで製造することに不安はある。はじめは日本本社の下請け的な事からスタートして、社内の体制を整備してから本格操業してもよかったのではとも思う。

以上

進出企業インタビュー

社名	C 有限公司
対象者	総経理
開発区	上海市青浦工業園区

企業概要

親会社

- ・ 親会社は愛知県知立市にある自動車部品製造業。
- ・ 主にアルミダイカストなどの自動車部品を製造。

中国現地法人

- ・ アルミダイカストの製造販売。中国にある唯一の販売拠点。
- ・ 中国にある日系企業への販売が 90%、日本向け輸出は 10%
- ・ 2000 年 11 月に会社設立、翌 2001 年 11 月に工場設立。資本金は 270 万米ドル、売上規模は 7,000 万元。
- ・ 従業員は 335 名でその内 4 名が日本人、2 名は本社からの派遣員、ほか 2 名は顧問(本社を退職した技術指導者)。高級幹部は 18 名ですべて現地中国社員。
- ・ 総経理は前職の商社時代、アメリカに赴任経験あり。その頃から中国には出張で来ていた。

中国進出の動機と経緯

- ・ 取引先の事業拡大にともない、依頼を受け進出。
- ・ 当初の計画の 3 倍のスピードで現在は事業規模が拡大している。
- ・ 工場の敷地も来年には拡大する予定。現在、工場周辺で予定地を探している最中。
- ・ 進出当初から現地化を推進していたので、工場長はじめ各部門の高級幹部はすべて中国人。日本人は品質管理、技術、見積等を担当。
- ・ 中国人の幹部 18 名はすべて上海人。離職率は低い。1 名がライバル会社に引き抜かれたのみで他の幹部は一人も辞めていない。工員 300 名のうち離職者は 9 名のみ。ワーカーのうち外省人は 70%
- ・ 中国では系列に関係なく商売できることが追い風となっている。ここでは全ての完成車メーカーからコンタクトがある。日本ではあり得ないこと。来年からは他系列会社との取引も開始する。

進出(エリア)選定のポイント

- ・ 取引先がある昆山に近い因此ここを選択した。
- ・ 昆山では幹部候補人材の確保が難しく、上海市の郊外であれば人材の定着率が良いと判断したため。実際に現在の定着率は 90 ~ 95 %。
- ・ 他の候補は、取引先会社のある昆山、上海市の金山、嘉定。

開発区選定のポイント

- ・ この開発区を選んだのは天然ガスがあるので、24 時間体制で稼働している工場へのエネルギー供給が安定している。それに危険物管理者等も置かなくても済む。
- ・ 上海市の開発区は、概ねインフラ整備が整っており安心感があつた。
- ・ (総経理は商社出身であるが)、商社マン時代に中国地方都市での苦勞を散々見ており、地方は避けるべきと考えた。

開発区入居後の状況

- ・ 現在まで非常に順調である。創業後半年で黒字転換した。
- ・ 本社からは細かい指示など無く、こちらの判断で進めている。
- ・ 工場の設備は全て日本からの中古設備。20年前のものもある。初期投資コストは出来る限り抑制した。

中国における事業全般の課題・問題点など

- ・ 現在は主に日本メーカーとの競合であるが、今後は中国地場メーカーとの競合に晒されていくだろう。地場メーカーの力は決して侮れない存在になりつつある。
- ・ 中国流のビジネスを目指している。モデルケースなどない。
- ・ 以前の中国メーカーは、まず無理してでも低価格で大手企業に入り込み、後から値段を引き上げる手法をとっている。結果としては取引が長続きしない。
- ・ 地場メーカーとの差別化を計るには生産性を上げ、品質の安定性など価格以外の差別化要因を追及するべき。
- ・ 取引先と往來のある中国地場メーカーは定年退職した日本の技術者を雇用し、設備投資や品質管理を日本人にやらせている。中国地場メーカーも考え方が変わってきている。
- ・ 台湾企業などは中国の優秀な人材を他社の2倍の給料で引き抜いたりするが、こちらは打つ手が無い。
- ・ 地場メーカーとの競合に勝ち抜くことが、今後の中国事業の成否を分ける。

以上

進出企業インタビュー

社名	D 有限公司
対象者	総経理
開発区	上海市金山工業区

企業概要

親会社

- ・ 親会社はセーターの糸や紡績糸・毛織物などの製造販売。

中国現地法人

- ・ 毛織物の製造業で 1995 年 5 月に会社設立、工場は 1996 年に操業を開始。
- ・ 資本金は 390 万米ドル。出資比率は本社が 50%、K 繊維が 30%、香港 K 繊維が 5%、台湾企業の W 毛紡が 15%。
- ・ 従業員は 130 名。日本人派遣員は 2 名のみ、総経理と工場長の 2 名だけ。交代で 2、3 ヶ月に 1 度日本に帰っている。
- ・ 他は全員現地金山の人たち。皆、自転車やバイクで通勤している。
- ・ この周辺の工場は 100 名から 200 名規模の工場であれば、ほとんどが地元の人で、自宅通勤者。2000 名規模の台湾系工場などは宿舎があるようだが、当社に宿舎はない。

中国進出の動機と経緯

- ・ 中国の人件費の安さといったコストの面だけでなく、中国国内にしかない原材料、例えばコート生地やセーターに使う紡毛、アンゴラやカシミア原産地であることが大きい。
- ・ 日本にいても生産基地は将来的に中国に移っていくだろうし、日本では外注生産している。
- ・ 衣料関係の生産拠点が中国に進出してきているのに伴い中国内での販売が増えている。
- ・ 立ち上げ後、9 年経つが、5 年前ほどから利益が出るようになった。今はとても順調。日本からも客が毎日のように訪れてくる。
- ・ 5000 万元の売上の内、2003 年は売上の 20% が中国向け 80% は日本向け。2004 年は 35% が中国向け、残りは日本向け。
- ・ 中国国内では商社を通さず直接販売している。

進出(エリア)選定のポイント

- ・ 当社の株主である台湾企業のルートで紹介してもらったのがきっかけ。

開発区選定のポイント

- ・ 当社工場は開発区外に位置する。開発区は工場の道を挟んで向こう側。
- ・ 金山内でいろいろな土地を見てからこちらの場所に決めた。現在の土地は国営企業から借りている。
- ・ 金山地区の周りの江蘇省や浙江省が材料の原産地に近い。

開発区入居後の状況

- ・ 土日操業・24 時間操業が普通になっており、冬場の影響は少ないが、夏の電力不足は、自家発電設備がないので大変深刻。工場が止まるということは、減産することになる。
- ・ 2年前までは、朝 11 時に電話が来て午後1時から停電ということもあったが、今は1ヶ月前に通知が来て停電する。昨年は1週間休めという節電要請にも協力した。
- ・ 他の地域では週に何日も休めというところがあるようだが、うちはまだ週1程度でましな方だと思う。今年はそれ以上の節電要請がきそうだ。
- ・ 人事面で言えば、日系企業なので社員に対する要求は厳しいが、社員の定着率は良い。6-7年勤続の人もいる。

中国における事業全般の課題・問題点など

- ・ 日本の市場は景気が悪いので、徐々に中国での設備投資を充実させて行きたい。
- ・ 3年ほど前から設備・機械を増やしている。今年も少しずつ入れる予定。
- ・ 中国での競争力をつけて利益を上げて行きたい。
- ・

以上

進出企業インタビュー

社名	E毛毯有限公司
対象者	副総経理
開発区	浙江省寧波經濟開發区

企業概要

親会社

- ・途中で株主の変更があったが、現在は3社出資の合弁会社。I(香港)紡織有限公司が64.05%、I(香港)集团有限公司が21.05%、M商社14.9%
- ・業種は毛繊維、毛布の生産販売

中国現地法人

- ・紡織製品、主に毛布やカーペット、マット等を生産販売。販売先としては70%が日本向け、中国が15%、残りは第三国(アメリカやヨーロッパ)向け。
- ・高級毛布なので日本向けは安定しているが、中国向け販売は減ってきている。
- ・1994年8月に進出して、工場の本操業は1995年の3月ぐらいから開始。
- ・資本金は1330万米ドル、売上規模は1億5千万円。
- ・従業員は450名。日本人は2名の技術者のみ。外地の人は全体の約1/3で寮に住んでいる。地元の人は会社のバスや自転車等で通勤している。
- ・他社より待遇が良いとはいえないので、外地の人は20元高くてもよそへ行ってしまふ。当社は社内積立や保険などがあるので手取り額は高くない。
- ・工場長、総経理、副総経理ともに寧波人。
- ・2名いる日本人は製品デザインとサンプル試作を担当している。
- ・2003年12月に前の親会社であった会社が廃業し、その時ここに残っていた社員が現在も駐在している。

中国進出の動機と経緯

- ・最初から参加していたのではないので、はっきりはわからないが、聞いた話によると、バブルがはじけ、当時の本社の社長が海外進出しようということで、丁度知り合いの中国人留学生に寧波の紡織局を紹介して貰ったようだ。
- ・生産は順調だが、業績はあまりよくない。
- ・日本人経営者の考え方が良くなかったと思う。購買力が余りないのに高級品嗜好だった。コストダウンに力を入れず、高いものを作ってしまった。
- ・中国ではなかなか売上が上がらないのに費用はかさむ一方。

進出(エリア)選定のポイント

- ・前の会社は、寧波で紡績局の子会社と小さい合弁の主に綿毛布を扱う貿易会社を作っていて大成功した。
- ・その後、アクリル毛布を扱うもっと大きな会社を作ろうという事で設立したらしい。

開発区選定のポイント

- ・一番大きな理由は税制面での優遇政策。まずは税制面で2免3半減がある。利益が出てからの最初の2年は所得税が免除され、後の3年は半額となる。

開発区入居後の状況

- ・ 昨年から電力不足が深刻になりつつある。いつもではないが、週に1日程度操業できないときもある。夜のピーク時7時から9時に停電要請があり、その時間帯は機械1台のみの操業ということもある。
- ・ 電力不足に関しては納期に追われて大丈夫かという不安もある。
- ・ 開発区の問題というよりは全体の問題であるが、最近は環境保護政策が厳しくなっており、製造に必要なプリント、印刷などの工程では排水が出るが、増産しようとして機械をいれても区の環境保護局の許可がなかなかおりない。
- ・ 知的所有権保護の問題もある。製品を出したらすぐに柄やデザインを真似されてしまう。自己防衛しようとしても余り効果がないので、今はあきらめている。

中国における事業全般の課題・問題点など

- ・ 品質は中国で一番だと自負しているが、コストの面で他社にまけている。
- ・ ほとんど日本向け製品に頼っているため、今後は、安いもの、違う素材を使ったものなど試作を重ねながら、新製品の開発に力をいれて生きたい。
- ・ コストダウンは永遠のテーマ。以前はあまり力を入れてこなかったためこれからはやっていきたい。

以上

進出企業インタビュー

社名	F 有限公司
対象者	総務部長
開発区	上海市外高橋保稅区

企業概要

親会社

- ・ グループ会社2社からの出資。1つは株式会社D社(60%)、もう1つはO社(40%)。D社はもと造船所であったが現在はエアゾールなどを取り扱う会社になっている。造船所時代に長崎拠点としてO社を設立した。

中国現地法人

- ・ 造船関係の機器類を取り扱う商社。中国で作ったものを日本に輸出、日本の器材を中国へ輸入している。
- ・ 1993年5年に事務所を開設。従業員は10名。そのうち2名が日本の出向者。総経理はD社から、総務部長はO社からの出向者。現地社員は全員上海出身者、新聞広告で募集した。
- ・ 現在の実質の事務所は北京路にあり、外高橋保稅区の事務所は誰も使っていない。

中国進出の動機と経緯

- ・ 文革終了直前の1976年頃から30年来、中国の造船業界と深い付き合いがある。
- ・ 現状は非常に苦しい。撤退を検討している。
- ・ 中国でいろいろと投資をしているが、なかでも11年前に合併会社を設立し失敗した件が、今の会社に響いている。

進出(エリア)選定のポイント

- ・ 1992年で中国全土でもインフラが整っているのは上海であったように思う。

開発区選定のポイント

- ・ 当時の商社は保稅区内に事務所を持たなければ営業許可書がおりなかった。半強制的。現在は、緩和されて浦西でも良いが、最初の頃は浦西の事務所は看板も出せなかった。

開発区入居後の状況

- ・ 設立当初は登記だけでよかったのだが、その後、事務所を実際に構えなければならないような規制に変わっていった。開発区のビルの空室を埋める為にそうしていたのではないか。
- ・ 保稅区は遠い、インフラもそれほど整っていない。今の保稅区の事務所は看板だけ出ている。
- ・ 保稅に戻ったら、勤務時間や食事等、社則や福利厚生についても考えなおさなければならない。会社の負担になる。

中国における事業全般の課題・問題点など

- ・ 今後の課題は対中国の営業、マーケティング戦略、どのように業績を上げていくか。
- ・ 今の時代はギブアンドテイクの時代、本社でも中国人の研修生を迎えいれている。中国の安い労働力はまだ力になる。

以上

進出企業インタビュー

社名	G 有限公司
対象者	常務副総経理
開発区	浙江省京阪(昆山)科技工業園区

企業概要

親会社

- ・ 親会社は各種試験装置の製造販売会社。本社は板橋区、工場は埼玉県と群馬の 2 ヶ所あり。

中国現地法人

- ・ 進出 2003 年 8 月(営業許可取得)、2004 年 2 月 26 日開業
- ・ 資本金 2 億円
- ・ 業務の内容はほとんど親会社と同じであるが、大きくは 2 つ。試験装置の製造販売と日本で製造しているプリント版等の製品を中国で安く製造して日本へ提供することの 2 つ。
- ・ 販売先は中国国内の日本家電メーカー。
- ・ 昨年度の売上 3 億円、今年度は 5 億円を目標。
- ・ 従業員は全員で 45 名、日本人駐在者は 2 名。他に常に出張ベースで技術指導等に来ている日本人が 2 名。ほとんどの部署の高級経理は現地社員が担当している。

中国進出の動機と経緯

- ・ 10 年前に上海市楊浦区に設立した合弁会社で機器の販売や製造を行っていたが、事業拡大できなかった。
- ・ 2、3 年前から日本企業の中国進出が本格化し始め、それに伴い、中国での製造、販売、サービスまでの一貫サービスへのニーズが高まってきた。
- ・ 現在までのところ、経営は全般的に大変順調に推移。FS 計画通りの結果となっている。
- ・ こうした状況から、3 年計画を 1 年前倒して実行するよう本社から指示があった。

進出(エリア)選定のポイント

- ・ 楊浦の子会社(現在は浦東)の近隣地域ということで、上海周辺に絞って選定を進めた。

開発区選定のポイント

- ・ 合弁先の会社が上場会社であったので税収は親会社の所属する地区にもっていかれてしまうということで特に上海市の開発区からは歓迎されなかった。これに対して、京阪(昆山)科技工業区はこの点については特に問題視しなかった点大きい。
- ・ 立地面でも蘇州、無錫からも近いというのも選択したポイント。

開発区入居後の状況

- ・ この工業園区は日本企業向けの工業園区。最初から日本語でいろいろな問い合わせをすることも可能であった。通常より営業許可書を取るまでの時間は短かった。
- ・ いろいろなサポートを得ることが出来た。
- ・ 小さい問題は多々あるが、申出ればすぐに対応してくれるので大変満足している。
- ・ 電力問題についてはどこも同じだと思うが、かなり影響を受けている。変則勤務で日本とのやり取りが制約された。今年中には解決されると言われているが正直なところ余り期待していない。

中国における事業全般の課題・問題点など

- ・ 日本人と中国人の物事の考え方のギャップ、これをどう乗り越えていくかは大きな問題。
- ・ 現在は賃貸工場で営業しているが、5年くらいこのままやっていって、その後は自社工場を立ち上げることも視野にいれて行きたいと思う。

以上

進出企業インタビュー

社名	H 有限公司
対象者	総経理
開発区	無錫国家高新技术開発区
日時	2005年3月15日(木)

企業概要

親会社

・Y 電機製造株式会社、電気機器の制御装置の製造販売

中国現地法人

- ・ 本社と同じであるが、具体的にはエアコン用圧縮器の保護装置の製造をしている。
- ・ 進出時期は2001年1月。中国で製造した製品を顧客に承認してもらわなければならなかったため、工場が実際に稼働したのは、約1年後から。
- ・ 資本金は210万米ドル、直近の売上規模は大体毎月150万人民元。
- ・ 従業員は本社採用が30名、派遣社員が60名で合計90名。うち日本人は総経理と製造担当者の2名。現地社員は全員自宅からの通勤者。

中国進出の動機と経緯

- ・ エアコンの客先が中国にシフトし、顧客が中国に集中してきたことが一番の理由。
- ・ 2年目までは赤字で、累積額もまだ赤字であるが、最近は黒字基調になって来ている。

進出(エリア)選定のポイント

- ・ 2つ理由がある。まず1つ目は取引先に進められた事。もう1つは無錫には知っている人がいたからである。
- ・ 広東省の中山市も候補にあったようであるが、実際にはこちらを選んだようだ。

開発区選定のポイント

- ・ この開発区は国家で決められた工業区でインフラ面などがしっかりしているところがこちらに決まったポイント。
- ・ どうかははっきりはわからないが無錫周辺の開発区もいろいろと見たと思う。

開発区入居後の状況

- ・ 順調に稼働している。細かい問題を挙げればきりが無いが。
- ・ 他で聞くような電力不足もまったく感じない。停電、稼働曜日の変更依頼などもないのでこの点は非常に感謝している。この開発区内では停電などは聞いたことがない。
- ・ 人事面で言えば、ワーカー人材は問題ないが、日本語が話せる中・高級管理職レベルの人材が少ない。

中国における事業全般の課題・問題点など

- ・ 今後の課題として一番に挙げたいのが、資金、売掛金の回収である。中国の完全ローカルな会社には売っていないが、合弁会社でも回収率があまりよくない。
- ・ 中国の競合他社は安い物を売っている。同じ競争は出来ないため、違う土俵になるように努力していかなければならない。

以上

3. 上海及び周辺地域(上海市、江蘇省、浙江省)の開発区概況

下記の通り、国家級開発区26開発区、省級開発区25開発区の合計51開発区の最新状況について調査実施し、取り纏めた。

調査実施開発区一覧

(国家級開発区)		(省級開発区)	
【上海】		【上海】	
1	上海臨港新区	1	上海市工業綜合開發区(奉浦工業区)
2	金橋輸出加工区	2	上海浦東康橋工業区
3	漕河高技術産業開發区	3	上海市浦東星火開發区
4	張江高技術産業開發区	4	上海市宝山經濟技術開發区
5	上海外高橋保稅区新發展公司開發区	5	上海国際自動車城産業区
6	外高橋ソフトパーク	6	上海市松江工業区(松江輸出加工区)
7	陸家嘴金融貿易区	7	嘉定工業区
8	上海虹橋經濟技術開發区	8	上海市市北工業新区
9	閔行經濟技術開發区	9	上海青浦工業園区
10	上海複華高技術園区	10	上海金山工業区
【江蘇】		【江蘇】	
11	無錫国家高技術産業開發区	11	江蘇吳江臨滬經濟区
12	南京經濟技術開發区	12	江蘇省錫山經濟開發区東区
13	張家港保稅区	13	江蘇省江陰經濟開發区
14	南京国家高技術産業開發区	14	南京浦口經濟開發区
15	蘇州高技術産業開發区	15	蘇州吳中經濟開發区
16	中国・シンガポール蘇州工業園区	16	江蘇省常熟東南經濟技術開發区
17	昆山經濟技術開發区	17	江蘇省張家港經濟技術開發区
18	常州国家級高技術産業開發区	18	江蘇省塩城經濟開發区
19	連雲港經濟技術開發区	19	江蘇省楊州經濟技術開發区
20	南通市經濟技術開發区	20	江蘇省鎮江新区
【浙江】		【浙江】	
21	杭州ハイテク技術産業開發区	21	寧波市科技園区
22	寧波經濟技術開發区	22	湖州經濟技術開發区
23	山經濟技術開發区	23	嘉興經濟技術開發区
24	寧波保稅区、寧波輸出加工区	24	平湖經濟開發区
25	温州經濟技術開發区	25	乍浦經濟開發区
26	杭州經濟技術開發区		